

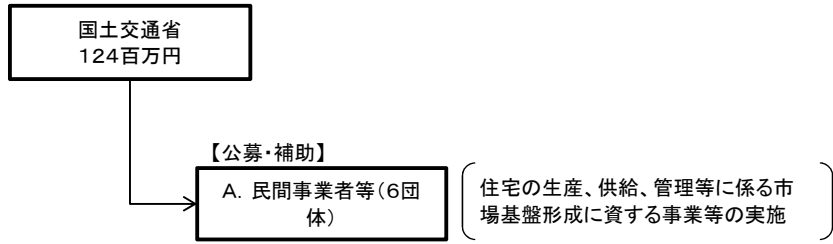
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅市場基盤形成推進事業・市街地住宅等の効率的な供給及び新技術の導入に関する事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H17/H22		<b>担当課室</b>	住宅生産課		課長 橋本公博	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住宅の生産、供給、管理等に係る市場基盤形成に資する事業等の総合的な推進を図るため、住宅市場整備の推進等に資する計画的な技術開発及び情報提供等の事業を行う者に対し、国が必要な助成を行う制度を確立し、良質な住宅等の供給を推進することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	合理的な住宅市場の条件整備を図ることにより、良質かつ低廉な住宅の安定的供給を推進するため、民間事業者等が行う住宅の低コスト化、高性能化、生産性向上のための合理化工法並びに消費者保護及び建築系廃棄物のリサイクル推進に係る技術の開発・普及、技術者の育成、資材の流通合理化、住情報提供等の取組に対して助成を行う。 平成20年度: 17件(「住宅市場基盤形成推進事業」のみの公募、採択) 平成21年度: 17件(「住宅市場基盤形成推進事業」のみの公募、採択) 平成22年度: 6件(「住宅市場基盤形成推進事業」及び「市街地住宅等の効率的な供給及び新技術の導入に関する事業」と併せて公募、採択)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	136	190	180	-	-
	執行額	136	180	124	-	-	
	執行率(%)	100%	95%	69%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(32年度)
	(1)住宅の利活用期間		成果実績	年	27		40
	①減失住宅の平均築後年数		達成度	%	68		-
	(1)住宅の利活用期間		成果実績	%	7 <sup>(H15~20年)</sup>		6 <sup>(H27~32年)</sup>
	②住宅の減失率		達成度	%	-		-
	(2)リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5 <sup>(H16~20年平均)</sup>		6
			達成度	%	58		-
(3)既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14		25	
		達成度	%	56		-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事案件数		活動実績(当初見込み)	件	17	17	6
<b>単位当たりコスト</b>	22.62(百万円/採択1件あたり)		算出根拠	①平成22年度採択件数: 6件 ②平成22年度執行額: 123.749百万円 ②/①=(123.749百万円)÷(6件)=22.62(百万円/件)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間事業者の知見を活かしながら住宅市場の整備を図るため、広範な政策テーマを設定して公募を行い、事業採択を行ってきたが、不用額の発生等を踏まえ、より効率的に政策目的を達成すべく、事業内容を重点化するとともに、予算執行上も工夫する必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度においては政策目的が類似している事業を整理統合したことにより、本事業は平成22年度限りとした。なお平成23年度は、長寿命化に向けた良質な住宅投資の促進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化、省エネ基準の義務化に向けた取組みなど、喫緊の住宅政策課題に事業内容を重点化して見直しを行った。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成23年度に統合した事業においては、喫緊の政策テーマに重点化して民間事業者等の公募を行い、政策目的達成に向けて効率的な予算執行となるよう努めているところ。</p>		
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 一般社団法人 日本サステナブル建築協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業担当者人件費	6			
旅費	委員・事務局旅費	3			
報償費	研究・開発に係る委員謝金	3			
需用費	消耗品・印刷製本費	2			
役務費	通信運搬費・手数料	41			
使用料	会場使用料・リース料	3			
計		58	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等(6団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	住宅等の総合的環境評価手法の検討等に関する事業	58	-	-
2	全国建設労働組合総連合	木造住宅の普及・促進・近代化等に関する事業	37	-	-
3	住生活月間中央イベント実行委員会	高度で優れた住宅に関する企画提案及び普及啓発事業	12	-	-
4	一般社団法人木の家推進協議会	木造住宅生産の活性化に関する事業	9	-	-
5	日本アプレーザル協会	分譲マンションにおけるリフォームの適正マニュアルに関する事業	4	-	-
6	一般社団法人工務店サポートセンター	木造住宅の担い手育成及び活性化に関する事業	4	-	-
7					
8					
9					
10					